



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-3779-8058
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,009	3.7	21,019	4.1	20,180	2.7	12,802	2.1
25年3月期	74,233	△1.0	20,198	6.8	19,646	7.0	12,536	△12.8

(注) 包括利益 26年3月期 20,513百万円 (22.9%) 25年3月期 16,697百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.24	145.20	23.2	18.8	27.3
25年3月期	142.09	142.08	29.2	21.1	27.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,585	61,883	52.4	699.32
25年3月期	97,425	48,982	50.1	553.33

(参考) 自己資本 26年3月期 61,648百万円 25年3月期 48,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,448	△8,651	△5,417	41,671
25年3月期	17,085	△485	△9,651	34,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,966	31.7	9.3
26年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	7,052	55.1	12.8
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.0	

(注) 平成26年3月期期末及び合計の配当にはハローキティ40周年記念配当20.00円を含めております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	4.2	9,100	△6.7	9,200	1.7	5,900	0.9	66.93
通期	79,600	3.4	22,000	4.7	22,200	10.0	14,400	12.5	163.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	89,065,301 株	25年3月期	89,065,301 株
26年3月期	911,287 株	25年3月期	912,807 株
26年3月期	88,153,005 株	25年3月期	88,229,358 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,044	2.7	12,386	7.6	18,363	68.1	14,074	127.4
25年3月期	50,672	△1.7	11,508	4.2	10,921	△2.7	6,189	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	159.66	159.63
25年3月期	70.15	70.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	75,444		34,747		45.8		392.27	
25年3月期	65,767		25,186		38.1		284.36	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,579百万円 25年3月期 25,066百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	2.2	5,300	9.4	3,300	9.5	37.43
通期	53,500	2.8	12,700	△30.8	8,000	△43.2	90.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2．企業集団の状況	10
3．経営方針	11
(1) サンリオの経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4．連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 会計方針の変更	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5．その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析
当期の経営成績

（単位：億円）

	26/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	25/3 実績	増減額	増減率
売上高	770	770	0	0.0%	742	27	3.7%
売上総利益	533	540	6	1.2%	494	39	7.9%
販売費及び一般管理費	323	319	4	1.4%	292	30	10.5%
営業利益	210	221	10	4.9%	201	8	4.1%
営業外損益	8	10	1		5	2	
経常利益	201	211	9	4.4%	196	5	2.7%
特別損益	3	1	2	228.3%	9	12	
税金等調整前当期純利益	205	212	6	3.3%	186	18	9.8%
法人税及び法人税等調整額	76	76	0	0.3%	61	15	25.4%
当期純利益	128	135	6	5.2%	125	2	2.1%
売上総利益率	69.3%	70.1%	0.8%		66.6%	2.7%	
営業利益率	27.3%	28.7%	1.4%		27.2%	0.1%	
経常利益率	26.2%	27.4%	1.2%		26.5%	0.3%	

（注）当期は期初より複数回の業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国、日本、欧州など主要先進国の景気は穏やかな回復が続いた一方で、新興国は鈍化傾向といった状況でした。

このような状況の中、当社グループは、海外においては欧州、北米に続く有望市場である南米とアジア地域にエージェントやマスターライセンスを活用することで成長を加速しました。また、安定期の北米地域では新たな流通への浸透や、地域ではカナダへの進出を進めました。そして低迷する欧州では新たにエージェントを活用し再び成長すべく体制作りを進めました。一方国内においては、物販事業では著しく増加する海外観光客向け商品ラインナップを充実させました。また、ライセンス事業では、従来の商品ライセンスにハローキティ以外のキャラクターの展開を加え、企業向けプロモーションライセンスを強化しました。その上、管理面では上場以来の自社開発基幹コンピュータシステムを運用・保守のコスト軽減と近代化をめざし、販売、会計パッケージへのリプレイスを2015年4月稼働に向け決定するなど、各地域・事業の特性に合わせた施策の実行や将来の基盤づくりを図ることに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は770億円（前期比3.7%増）となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費に、回収懸念先の売上債権に対して貸倒引当金繰入額8億円を計上したことにより、当期修正計画221億円を達成できませんでしたが、前期の過去最高営業利益201億円を超える210億円（同4.1%増）となりました。

経常利益は、これまでの円高局面で導入した先物為替予約の行使及び未行使残高の時価評価が悪化し為替差損が発生したことなどにより201億円（同2.7%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益3億円により205億円（同9.8%増）となり、当期純利益は128億円（同2.1%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2013年1月～12月であり、適用為替レートも同期間の平均によるものであります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	379	374	5	1.4%	121	128	6	5.1%
	ロイヤリティ	87	86	0	0.7%				
	計	466	460	5	1.3%				
欧州	物販その他	5	2	2	52.3%	34	31	2	8.4%
	ロイヤリティ	96	96	0	0.7%				
	計	101	98	3	3.3%				
北米	物販その他	17	17	0	0.6%	34	39	4	14.1%
	ロイヤリティ	80	101	20	25.3%				
	計	98	118	20	20.6%				
南米	物販その他	0	0	0	28.5%	4	5	0	20.8%
	ロイヤリティ	13	17	3	23.7%				
	計	14	17	3	22.8%				
アジア	物販その他	27	25	1	7.1%	14	13	1	7.7%
	ロイヤリティ	33	48	15	46.3%				
	計	61	74	13	22.0%				
調整額		-	-	-	-	8	8	0	-
連結	物販その他	430	420	10	2.4%	201	210	8	4.1%
	ロイヤリティ	311	349	37	12.2%				
	計	742	770	27	3.7%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は、内部取引売上高として消去しています。

日本：売上高460億円（前期比1.3%減）、営業利益128億円（同5.1%増）

この減収の要因は、ライセンス事業において、衣料品やお土産等の主要なライセンシーの在庫調整により低迷したことによります。しかしながら、企業向けプロモーションライセンスとしての外食産業やコンビニエンスストア向けキャンペーン用ライセンスが好調でした。増益の主な要因は、北米を中心とした海外子会社から受取るマスターライセンス収入が円安効果もあり増収となったことが主因であります。

国内物販事業では、ハローキティをはじめマイメロディ、リトルツインスターズなど既存キャラクターの衣料品やバッグ、そして、プチギフトを中心とした大人向け商品が伸びました。さらに都心部の店舗を中心に海外ツールの来店が増加、また3月には消費税増税前の購買寄与もありました。キャラクター面では、新キャラクター「ぼんぼんりぼん」が女兒に人気を博しました。

なお、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比101.3%となりました。

出店においては、静岡県御殿場と栃木県佐野のアウトレットモールへの初出店、ターゲットをティーンズに集中した原宿竹下通りへの出店、千葉県幕張の大型SCへ体験イベントゾーンを併設した店舗など、新たな取り組みのもとに戦略的に出店を進めました結果、増益に寄与いたしました。

テーマパーク事業は、前年並の5億円の営業損失でした。

サンリオピューロランドでは、開園以来の大型改装による新アトラクションであるSANRIO TOWN効果等により館内売上高が増収となりましたが、館外イベント収入分を親会社へ移管したことにより前年並に止まりました。

営業損失は、館外イベントの移管により売上原価が減少した一方で、SANRIO TOWN、新パレードの導入費用やCM広告費用等の販管費が増加した結果、当期の営業損失は5億円となりました。なお、入場者数はメルヘンシアター、SANRIO TOWN、新パレード等の効果や海外観光客により4万人増加しましたが、招待客の取りやめにより2万人減少した結果、79万人と前期比2万人増加に止まりました。

した。

大分県のハーモニーランドでは、売上高は消費単価の高い海外団体客が中国クルーズ船の中止などにより減少しましたが、商品販売はオリジナル商品の導入・店舗の改装、「マイメロディ」、「ぼんぼんりぼん」の人気により全体の売上高は微増となりました。

営業利益でも、退職給付費用の増加やイベントホールの改装による販管費の増加はあったものの、既存の大型遊具をレンタルから買い取りにしたことによる原価の低減により、増益となりました。なお、入園者数は41万人（前期比6.7%増）でした。

その他事業では、子会社ココロが運営する自販機によるポップコーン販売や、恐竜ロボット製作及びレンタル事業に加え、「歯科治療用実習装置」（シムロイド）の販売が寄与して前期同様の1億円の営業利益となりました。その他レストラン事業は、KFCフランチャイズ店の不調や委託レストランの退店により減収、減益となりました。その結果、その他事業全体では、減収・減益となりました。

欧州：売上高98億円（前期比3.3%減）、営業利益31億円（同8.4%減）

欧州は、南欧などの財政危機に苦しんできたユーロ圏が不安定ながらも、経済成長がプラスに転じるなど沈滞から脱する気配が見えてきました。このような環境において、当社業績は一部大口ライセンスの在庫調整が続き、依然として新たなデザインによるライセンス商品の投入に至らない状況が続き、現地通貨ベースのライセンス売上高は20.2%減となりましたが、円安により3.3%減収、8.4%減益に止まりました。

地域では、新たな成長の芽としての中東、オセアニア、ロシア、インドなどが前年比増収でした。カテゴリでは、靴、出版などを除き減収となり今後の主力であるアパレルのライセンスの挺入れが課題であり、現在、エージェントによる新たなライセンスの開拓を進めております。

北米：売上高118億円（前期比20.6%増）、営業利益39億円（同14.1%増）

米国では、10月に債務上限問題から連邦政府が一時的に業務を中断しクリスマス商戦への悪影響が懸念されましたが、大手量販店チェーンストア向けのライセンスが前年並みに推移し、新たなチャンネルとしては大手ドラッグストア向けや中堅チェーンストアのカナダ進出店舗向けなどが伸びました。また、カテゴリでは、スポーツ用品チェーンストア向けバイクが好調だったことに加え、玩具、スポーツ用品、食品が好調でした。その結果、米国子会社の現地通貨ベースのライセンス売上高は2.6%の増収となりましたが、物販事業においては一部代理店の経営不振の影響で大幅な減収となり北米全体では現地通貨ベースでほぼ前年並の収入に止まりましたが、円安効果により円ベースでは増収増益となりました。

南米：売上高17億円（前期比22.8%増）、営業利益5億円（同20.8%増）

南米では、ブラジルで経済状況の悪化や他社キャラクターとの競合が激しくなったことにより前年対比で減収となりましたが、メキシコ、アルゼンチン、チリなどラテン地域においてライセンスが大幅に伸びたことから、南米子会社のライセンス売上高は現地通貨ベースで11.3%の増収となり円貨ベースでは3億円の増収となったことから20.8%の増益となりました。

アジア：売上高74億円（前期比22.0%増）、営業利益13億円（同7.7%減）

アジアは、中国では、主に純金アクセサリーのライセンスが大きく伸びました。主力カテゴリは、アクセサリー、食品、家庭用品が4割を占めるまで成長し利益に貢献しました。また、マスターライセンスによる新規契約も60社以上と順調に伸び増収増益となりました。韓国では、マスターライセンス契約から直接契約への変更による効果と、日用品、文具、アパレルなどのライセンスが伸び大幅な増収増益となりました。台湾では、コンビニエンスストア等へのライセンスが好調なうえに、ファッション、玩具カテゴリの新規ライセンス効果もあり増収増益となりました。香港では、外食チェーン店や携帯電話のプロモーションが好調で、前期に大きく貢献したマレーシアテーマパーク開園による特需的売上分をカバーし前期並みの売上高を確保しました。一方で、北米地域の物販販売代理店の業績が悪化したことから、回収懸念先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額を7億円計上したことから前期比95.1%の減益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ）千EUR	69,384	1,913	71,296	23,512
（前期比増減％）	20.2	62.5	22.6	24.8
英国 千GBP	4,332	-	4,332	717
（前期比増減％）	21.5	-	21.5	60.7
北米 千USD	104,301	18,385	122,686	41,078
（前期比増減％）	2.6	19.0	1.3	6.0
南米 千BRL	38,669	390	39,059	11,590
（前期比増減％）	11.3	35.6	10.5	9.0
香港 千HKD	115,713	310,299	426,012	2,710
（前期比増減％）	10.1	2.3	0.8	96.0
台湾 千NTD	361,594	34,612	396,206	106,362
（前期比増減％）	26.9	41.0	28.0	66.4
韓国 千KRW	10,632,021	486,407	11,118,428	4,383,105
（前期比増減％）	35.1	73.3	36.4	42.9
中国（上海）千CNY	84,972	160	85,132	34,684
（前期比増減％）	11.6	150.3	11.7	28.6

（注）上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

（参考）

海外地域別損益～3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H24/3	H25/3	増減率 (%)	H26/3	増減率 (%)	H24/3	H25/3	増減率 (%)	H26/3	増減率 (%)
北米	米国	7,432	9,852	32.6	11,883	20.6	2,133	3,495	63.8	3,988	14.1
南米	ブラジル	1,060	1,409	32.9	1,731	22.8	211	435	106.2	525	20.8
アジア	香港	3,765	3,773	0.2	3,927	4.1	587	698	19.0	33	95.1
	台湾	754	815	8.1	1,236	51.6	72	172	137.3	348	102.1
	韓国	265	575	117.0	985	71.1	78	218	179.8	390	78.8
	中国	861	943	9.6	1,304	38.2	280	342	21.9	548	60.0
小計		5,646	6,108	8.2	7,453	22.0	1,018	1,432	40.6	1,321	7.7
欧州	ドイツ	13,106	9,486	27.6	9,213	2.9	4,767	3,228	32.3	3,041	5.8
	英国	67	699	936.9	640	8.4	26	253	856.6	150	40.7
小計		13,173	10,186	22.7	9,853	3.3	4,794	3,482	27.4	3,191	8.4
合計		27,313	27,557	0.9	30,922	12.2	8,157	8,845	8.4	9,027	2.1

次期の見通し

（単位：億円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	770	796	25	3.4%
売上総利益	533	555	21	4.0%
販売費及び一般管理費	323	335	11	3.6%
営業利益	210	220	9	4.7%
経常利益	201	222	20	10.0%
特別損益	3	2	5	
税金等調整前当期純利益	205	220	14	7.3%
法人税及び法人税等調整額	76	76	0	0.9%
当期純利益	128	144	15	12.5%
売上総利益率	69.3%	69.7%	0.4%	

次期の見通しの主な前提条件

為替レート：100.00円 / USD 135.00円 / EUR

国内直営既存店売上高前期比：103%

次期の世界経済も当期に引き続き中国や新興国経済の減速懸念があるものの、米国経済の穏やかな成長と共に他の先進国経済も回復基調が進むと思われます。この状況下において、売上高は796億円（当期比3.4%増）、営業利益は220億円（同4.7%増）、当期純利益は144億円（同12.5%増）を見込んでおります。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

・海外事業

海外事業は、再び成長するための欧州事業の営業体制の再構築を進め、年度後半の下げ止まり確認、そして、中国、東南アジアの高成長、米州の成長維持により当期並みの収益水準を見込んでおります。

また、商品ライセンスの成長戦略である地域の拡大、カテゴリーの拡大、キャラクターの拡大に加え、サービス産業へのライセンスや、企業向けプロモーションライセンスなど日本、アジアで拡大している分野への進出を進めます。

（注）サービス産業へのライセンス・・・観光バス、路線バス等のラッピング、カフェ、レストラン等
企業向けプロモーション・・・販促品、クレジットカード、企業CM等

・国内ライセンス事業

成長市場を持つ大手メーカーや日本企業が海外に進出する際に当社のキャラクターブランドを活用できる営業体制で臨みます。その事業分野は、大人アパレル、家電、食品などの大手企業を対象とします。また、ライセンス形態として、これまでの製品に対するライセンスやコラボレーションのみならずサービス産業や企業向けプロモーションなど事業分野を一層拡大させることとします。キャラクター面では、『ハローキティ』に加え、来年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や、『KIRIMIちゃん。』『ぐでたま』『Show By Rock』など新キャラクターのライセンスを開始します。

そして、昨年よりライセンスを開始した『ミスターメンリトルミス』の効果により増収増益を目指します。

・国内物販事業

商品・店舗開発において、既存の顧客層に加え大人の顧客層の獲得に向けそれぞれのターゲットに見合う楽しさあふれる商品開発と特徴ある店づくりをしていきます。またキャラクター面では、当社が持つ豊富なキャラクターを一堂にした「オールキャラクター」デザインを活用したり、ゆるキャラ市場にも即応できるキャラクター『KIRIMIちゃん。』『ぐでたま』、スマホゲームから生まれた『Show By Rock』など新たな視点で開発されたキャラクターを活用していきます。

・テーマパーク事業

サンリオが目指す家族、友人とのコミュニケーションの場としてのエンターテイメント施設をより来場しやすくするため、2014年4月の消費税の増税に合わせて料金を改定しました。多摩市のサンリオピューロランドでは料金を平日と休日の2本立てとすることで、快適な館内環境を提供し集客増を目指します。また、海外施設の展開では、2014年5月英国、10月中国 安吉県、12月インドネシアと続々とオープンしロイヤリティや物販販売による収益への寄与が期待されます。これらの海外施設からの収益を加えることで、当期収益のかさ上げを目指します。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	974	1,175	201	1,109
負債の部	484	557	72	540
(うち有利子負債)	261	258	2	292
純資産の部	489	618	129	568
自己資本比率	50.1%	52.4%	2.3ポイント	51.0%

当連結会計年度末の総資産は1,175億円で前期末比201億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金で166億円、為替換算の影響及び売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金で20億円、株価の高騰による含み益の増加などで投資有価証券が17億円でした。主な減少項目は、繰延税金資産（流動・固定）で14億円でした。また負債の部は557億円で72億円増加しました。主な増減項目はロイヤリティに係る前受金などその他流動負債で46億円の増加、退職給付会計基準改正に伴う退職給付に係る負債95億円の増加と退職給付引当金60億円の減少でした。純資産の部につきましては、主に当期純利益による128億円の増加と配当金の支払による48億円の減少により利益剰余金は79億円増加、為替が円安になったことにより為替換算調整勘定は73億円増加、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金も2億円改善、一方、退職給付会計基準改正に伴い退職給付に係る調整累計額を27億円計上した結果、純資産の額は618億円と129億円増加しました。自己資本比率は52.4%で前期末比2.3ポイント増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	174	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	86	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	54	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	41	21
現金及び現金同等物の増減額	90	75	14
現金及び現金同等物の期首残高	251	341	90
現金及び現金同等物の期末残高	341	416	75

営業活動によるキャッシュ・フローは、174億円（前期比3億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益210億円、減価償却費及び引当金繰入等で16億円の収入に対して、法人税等の支払に52億円を支出したためです。前期比3億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加8億円、減価償却費及び引当金繰入等で5億円、前受金等のその他の負債の増加による19億円の収入増加と、売上債権の増加等運転資金13億円の減少、法人税等の支払額12億円の支出増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億円支出（前期比81億円の支出増加）となりました。こ

これは主に、貸付金の回収13億円の収入と、定期預金の預入払戻による差額79億円、有形固定資産取得13億円、及び投資有価証券の取得売却による差額10億円の支出によるものです。前期比増減の内訳は、主に定期預金の預入払戻差額73億円の支出増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億円（前期比42億円の支出減少）の支出となりました。これは主に配当金の支払額48億円、社債の発行と償還の差額3億円の支出によるものです。前期比42億円の支出減少は、配当金8億円の支出増加と、社債の発行と償還の差額による支出の減少18億円、自己株式取得売却に係る支出の減少9億円および借入金の実行と返済の差額24億円の支出減少等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より75億円増の416億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	36.8	34.9	41.7	50.1	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	90.5	260.4	322.0	379.6	260.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	368.0	241.7	206.9	152.9	148.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	22.8	29.4	43.3	50.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており連結業績に応じて利益配分を行います。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としておりますが、さらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を確保したうえで、残りの利益について、自己株式の取得等を含めた株主への還元として、配当の増額も含め適宜検討決定することといたします。

なお、当期の配当につきましては、欧州や国内地域の改革などの課題は残っておりますが、北米、南米、アジア地域の業績が好調に推移したことから、期末配当はハローキティ40周年記念配当20円を合わせて1株当たり50円の配当といたします。これは第2四半期末の配当30円と合わせて前期より35円増加の年80円の配当となります。

次期につきましては、当期期末のハローキティ40周年記念配当分20円を普通配当として、第2四半期末配当40円、期末配当40円の年間80円の配当を計画しておりますが、より良い業績を達成し、いっそうの株主還元を目指す所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

（注）1. 連結子会社 非連結子会社

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきています。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標

当社は配当性向30%以上、中期経営計画「新Project2015」において2015年3月期に営業利益210億円の経営指標を定めております。これに加え、当期よりROE20%以上を経営指標に加えることといたします。

中期経営計画について

当期の営業利益に関しては、過去最高を更新し「新Project2015」で掲げる210億円台を達成しましたが、課題である欧州地域の立て直し、日本国内事業の営業利益目標6億円が未達であることから、計画最終年度である次期（2015年3月期）まで、計画を見直さないことといたします。

(3) 会社の対処すべき課題

長期的な成長視点に立って経営課題は以下のとおりであります。

当社の根本的事業としての国内事業の展開と効率性向上

前述の当社の経営の基本方針を遂行するうえで、国内事業の根幹である贈りものにちょっとしたカード（メッセージ）をそえることで、仲良しの輪を広げようとする物販事業及びテーマパーク事業が、海外でのライセンス事業を成長させる為に重要なものであると認識しております。そして、ライセンス事業のビジネス成長を持続させるためには、この原点ともいべき事業コンセプトを海外に伝えていかなければならないと考えております。この大きく分けて三つの事業のバランスを効率よくとっていくことが、当社の長期成長を確実なものにすると確信しております。

世界戦略を支える体制整備と人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる体制を目指しております。人材としては、語学力を含むコミュニケーション能力はもちろん、本社と海外子会社の経営管理システムの見直し、グローバルなマーケティング体制の整備、分析などに精通した人材等の登用・育成をすすめ、組織、人、設備の面でグローバルマネジメント体制を構築することに引き続き努めます。

キャラクターポートフォリオの構築

安定した長期成長を目指すために『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』に続くキャラクターの開発、育成を常に大きな課題として当社は考えております。したがって、これからも思いやりや感謝の気持ちを伝えてくれる世界観をもちつつ幅広い世代に受け入れられる事、さらにはプロダクトとのベストマッチングすることが出来るフレキシビリティをもったキャラクターデザインを今後も開発・育成してまいります。併せて外部からの取得、提携も含めて推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	52,265
受取手形及び売掛金	※2※3 10,752	※2 12,770
商品及び製品	※2 2,950	※2 3,333
仕掛品	25	40
原材料及び貯蔵品	135	171
未収入金	1,030	866
繰延税金資産	4,391	1,615
その他	851	1,257
貸倒引当金	△92	△82
流動資産合計	55,672	72,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,152	53,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,752	△46,443
建物及び構築物（純額）	6,400	7,289
機械装置及び運搬具	13,452	12,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,295	△12,520
機械装置及び運搬具（純額）	157	217
土地	10,035	10,290
リース資産	1,169	1,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△518	△602
リース資産（純額）	650	682
建設仮勘定	13	14
その他	4,598	4,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,206	△4,431
その他（純額）	391	528
有形固定資産合計	17,648	19,022
無形固定資産	4,000	4,865
投資その他の資産		
投資有価証券	8,165	9,888
長期貸付金	499	87
従業員に対する長期貸付金	1,387	296
差入保証金	2,224	2,191
繰延税金資産	2,037	3,340
その他	6,657	7,538
貸倒引当金	△981	△1,983
投資その他の資産合計	19,989	21,359
固定資産合計	41,638	45,248
繰延資産		
社債発行費	115	98
繰延資産合計	115	98
資産合計	97,425	117,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,481	4,658
短期借入金	9,324	9,409
1年内償還予定の社債	2,528	2,368
リース債務	217	223
未払法人税等	1,168	740
賞与引当金	395	456
返品調整引当金	49	45
その他	6,715	11,387
流動負債合計	24,879	29,288
固定負債		
社債	4,765	4,592
長期借入金	9,496	9,467
リース債務	477	493
退職給付引当金	6,011	—
役員退職慰労引当金	520	507
債務保証損失引当金	58	35
長期預り金	543	545
長期末払金	130	183
退職給付に係る負債	—	9,522
その他	1,559	1,065
固定負債合計	23,563	26,413
負債合計	48,443	55,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,423
利益剰余金	41,186	49,140
自己株式	△1,884	△1,882
株主資本合計	52,719	60,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	787
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	△4,465	2,922
退職給付に係る調整累計額	—	△2,750
その他の包括利益累計額合計	△3,942	966
新株予約権	119	167
少数株主持分	85	67
純資産合計	48,982	61,883
負債純資産合計	97,425	117,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	74,233	77,009
売上原価	24,797	23,654
売上総利益	49,435	53,355
返品調整引当金戻入額	19	4
差引売上総利益	49,454	53,359
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,580	3,591
貸倒引当金繰入額	10	854
役員報酬及び給料手当	7,068	7,422
雑給	2,794	2,945
賞与	960	1,019
賞与引当金繰入額	389	447
役員退職慰労引当金繰入額	76	16
退職給付費用	735	829
運賃及び荷造費	915	862
賃借料	2,563	2,642
減価償却費	882	899
その他	9,278	10,806
販売費及び一般管理費合計	29,255	32,340
営業利益	20,198	21,019
営業外収益		
受取利息	275	331
受取配当金	148	187
受取保険金	10	141
雑収入	280	230
営業外収益合計	714	890
営業外費用		
支払利息	413	355
為替差損	624	1,129
雑損失	228	244
営業外費用合計	1,266	1,729
経常利益	19,646	20,180
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	157	383
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	157	387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※1 84	※1 50
減損損失	※2 690	※2 7
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	137	—
事務所移転費用	209	—
特別損失合計	1,122	58
税金等調整前当期純利益	18,681	20,508
法人税、住民税及び事業税	3,951	4,621
法人税等調整額	2,168	3,051
法人税等合計	6,120	7,673
少数株主損益調整前当期純利益	12,561	12,834
少数株主利益	24	31
当期純利益	12,536	12,802

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,561	12,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	280
繰延ヘッジ損益	16	△8
為替換算調整勘定	3,230	7,407
その他の包括利益合計	4,136	7,678
包括利益	16,697	20,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,664	20,462
少数株主に係る包括利益	32	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,476	32,624	△1,034	45,066
当期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
当期純利益			12,536		12,536
自己株式の取得				△995	△995
自己株式の処分		△58		145	87
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△58	8,561	△850	7,652
当期末残高	10,000	3,418	41,186	△1,884	52,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△381	△1	△7,688	△8,070	29	52	37,078
当期変動額							
剰余金の配当							△3,975
当期純利益							12,536
自己株式の取得							△995
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	888	16	3,222	4,128	90	32	4,251
当期変動額合計	888	16	3,222	4,128	90	32	11,903
当期末残高	507	15	△4,465	△3,942	119	85	48,982

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,418	41,186	△1,884	52,719
当期変動額					
剰余金の配当			△4,848		△4,848
当期純利益			12,802		12,802
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		3	8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	7,954	2	7,962
当期末残高	10,000	3,423	49,140	△1,882	60,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	507	15	△4,465	—	△3,942	119	85	48,982
当期変動額								
剰余金の配当								△4,848
当期純利益								12,802
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	280	△8	7,388	△2,750	4,908	48	△18	4,938
当期変動額合計	280	△8	7,388	△2,750	4,908	48	△18	12,901
当期末残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	61,883

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,681	20,508
減価償却費	1,307	1,486
長期前払費用償却額	54	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	779
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	57
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△274	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△718
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△19	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	71	△12
受取利息及び受取配当金	△423	△518
支払利息	413	355
固定資産処分損益（△は益）	84	50
減損損失	690	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△157	△381
投資有価証券評価損益（△は益）	137	—
売上債権の増減額（△は増加）	△435	△1,486
たな卸資産の増減額（△は増加）	46	△354
その他の資産の増減額（△は増加）	52	△138
仕入債務の増減額（△は減少）	△374	△265
未払消費税等の増減額（△は減少）	4	△128
その他の負債の増減額（△は減少）	1,125	3,054
その他	95	196
小計	21,038	22,543
利息及び配当金の受取額	413	472
利息の支払額	△404	△351
法人税等の支払額	△3,962	△5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,085	17,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,456	△8,627
定期預金の払戻による収入	926	715
有形固定資産の取得による支出	△720	△1,391
投資有価証券の取得による支出	△703	△2,919
投資有価証券の売却による収入	341	1,912
貸付金の回収による収入	816	1,310
差入保証金の差入による支出	△62	△143
差入保証金の回収による収入	858	195
その他の支出	△730	△1,115
その他の収入	244	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△8,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△4,887	△2,177
長期借入れによる収入	5,400	5,774
長期借入金の返済による支出	△3,109	△3,540
社債の発行による収入	983	2,270
社債の償還による支出	△3,146	△2,633
自己株式の取得による支出	△995	△0
自己株式の売却による収入	87	7
配当金の支払額	△3,968	△4,845
その他の支出	△215	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,651	△5,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	4,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,013	7,550
現金及び現金同等物の期首残高	25,107	34,120
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,120	※1 41,671

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,522百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,750百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は31.21円減少しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 63名 139百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 41名 93百万円</p>
<p>2 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。 外貨による金額 544千米ドル 円換算額 47百万円</p>	<p>2 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。 外貨による金額 544千米ドル 円換算額 57百万円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13百万円 支払手形 84百万円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 2百万円</p>	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
			77百万円				44百万円
		建物及び構築物				建物及び構築物	
		機械装置及び運搬具	0百万円			機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	6百万円			その他	5百万円
		計	84百万円			計	50百万円
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(690百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
店舗資産	愛知県 名古屋市 1件	建物及び構築物	4	店舗資産	東京都 西多摩郡 日の出町 他2件	建物及び構築物	6
		リース資産(有形固定資産)	0			その他の有形固定資産	0
		その他の有形固定資産	0				
		その他の投資その他の資産	0				
遊休資産	大分県 大分市 1件	建物及び構築物	28				
		土地	657				
<p>遊休資産においては、割引前キャッシュ・フロー及び土地・建物の時価評価額が帳簿価額を下回り回収可能性が認められなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
			0百万円				0百万円
		土地				機械装置及び運搬具	
		その他	0百万円			計	0百万円
		計	0百万円				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	585,221	400,286	72,700	912,807

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 286株

普通株式の取得による増加 400,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 72,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	119	
合計			-	-	-	119	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912,807	183	1,703	911,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 3株

普通株式のストックオプションの行使による減少 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	167	
合計			-	-	-	167	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在) 現金及び預金勘定 35,627百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,506百万円 現金及び現金同等物 <u>34,120百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) 現金及び預金勘定 52,265百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,594百万円 現金及び現金同等物 <u>41,671百万円</u>

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、アルゼンチン、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,676	10,186	9,852	1,409	6,108	74,233	-	74,233
(うちロイヤリティ売上高)	(8,734)	(9,672)	(8,060)	(1,385)	(3,328)	(31,182)	(-)	(31,182)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,642	18	87	36	608	11,393	11,393	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,397)	(4)	(65)	(35)	(49)	(10,552)	(10,552)	(-)
計	57,319	10,204	9,939	1,445	6,717	85,626	11,393	74,233
セグメント利益	12,187	3,482	3,495	435	1,432	21,032	834	20,198
セグメント資産	63,183	16,805	10,737	2,287	7,358	100,372	2,946	97,425
その他の項目								
減価償却費	986	257	69	22	13	1,349	13	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	26	64	3	3	1,156	15	1,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,946百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,087	9,853	11,883	1,731	7,453	77,009	-	77,009
(うちロイヤリティ売上高)	(8,677)	(9,608)	(10,102)	(1,714)	(4,871)	(34,974)	(-)	(34,974)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,432	14	30	30	1,465	13,973	13,973	-
(うちロイヤリティ売上高)	(12,033)	(12)	(25)	(30)	(52)	(12,155)	(12,155)	(-)
計	58,520	9,868	11,913	1,762	8,919	90,983	13,973	77,009
セグメント利益	12,811	3,191	3,988	525	1,321	21,839	820	21,019
セグメント資産	73,575	25,472	13,510	2,731	10,244	125,533	7,948	117,585
その他の項目								
減価償却費	1,135	269	81	23	21	1,531	10	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	30	3	52	70	2,118	8	2,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 7,948百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額10百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,522	5,380	2,330	74,233

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
45,220	10,404	9,948	8,660	74,233

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,582	990	1,695	322	25	30	17,648

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	68,569	6,245	2,194	77,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
44,895	9,894	11,941	10,278	77,009

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,397	1,219	1,984	322	81	16	19,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は690百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額27百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は281百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額34百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は311百万円であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.33円	1株当たり純資産額	699.32円
1株当たり当期純利益	142.09円	1株当たり当期純利益	145.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.20円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,982	61,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,777	61,648
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	119	167
少数株主持分(百万円)	85	67
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	912	911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,152	88,154

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,536	12,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,536	12,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,229	88,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	8	19
(うちストック・オプション)(千株)	(8)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

（1） 役員の異動

1. 新任取締役候補（平成26年6月26日付予定）

取締役	野村 高章	（現執行役員 全社統括室 / 経営戦略統括本部担当兼総務部副担当）
取締役	下村 陽一郎	（現執行役員 ライセンス事業本部長）
取締役	岸村 治良	（現株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員）
取締役	北村 憲雄	（現当社顧問）
取締役	嶋口 充輝	（現慶應義塾大学名誉教授）
取締役	早川 吉春	（現霞エンパワーメント研究所代表）
取締役	里見 治紀	（現セガサミーホールディングス株式会社取締役）

（野村高章の略歴）

昭和52年3月	当社入社
平成16年4月	FC事業部部長
平成19年6月	執行役員（現任）ストアマネジメント事業部長
平成22年4月	業態開発事業部長
平成23年4月	全社改革室（現 全社統括室） / 経営戦略統括本部担当（現任） 総務部副担当（現任）

（下村陽一郎の略歴）

昭和59年3月	当社入社
平成22年4月	ライセンス事業本部担当 執行役員（現任）
平成25年6月	ライセンス事業本部長（現任）

（岸村治良氏の略歴）

昭和59年4月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
平成21年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行欧州本部欧州企画部長
平成23年5月	同行 CIB推進部長
平成23年6月	同行執行役員 CIB推進部長
平成24年6月	同行執行役員 国際法人部長
平成25年5月	同行執行役員 監査部長
平成26年5月	同行執行役員（現任）

（北村憲雄氏の略歴）

昭和42年4月	トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社
平成8年1月	イタリアトヨタ株式会社 社長CEO
平成14年1月	イタリアトヨタ株式会社 会長CEO兼スペイントヨタ株式会社 会長
平成18年6月	日本郵政株式会社 取締役
平成19年10月	郵便事業株式会社 会長CEO
平成22年4月	郵便事業株式会社 顧問 トヨタ自動車株式会社 顧問
平成23年5月	当社 顧問（現任）

（嶋口充輝氏の略歴）

昭和62年4月 慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授
平成18年3月 ライオン株式会社 社外取締役（現任）
平成19年4月 慶応義塾大学名誉教授（現任）
平成19年4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
平成19年4月 早稲田大学大学院商学学院客員教授
平成21年4月 社団法人日本マーケティング協会理事長（現任）
（現公益社団法人日本マーケティング協会代表理事理事長）
平成22年4月 サントリーホールディングス株式会社 社外監査役（現任）
平成24年4月 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授（現任）
平成26年6月 株式会社サトー 社外取締役（予定）

（早川吉春氏の略歴）

昭和45年4月 監査法人中央会計事務所入所
昭和48年8月 公認会計士登録
昭和60年4月 中央コーパス・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社 代表取締役
平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員
平成9年12月 霞エンパワーメント研究所代表（現任）
平成14年6月 株式会社UFJホールディングス 社外監査役
平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 社外監査役
平成19年6月 三井不動産株式会社 社外取締役
平成24年6月 株式会社カカコム 社外取締役（現任）
平成25年4月 菱洋エレクトロ株式会社 社外取締役（現任）

（里見治紀氏の略歴）

平成13年4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
平成16年3月 サミー株式会社入社
平成17年1月 株式会社セガ入社
平成23年10月 SEGA OF AMERICA, INC. Senior Vice President of Digital Business
平成24年4月 株式会社サミーネットワークス代表取締役社長CEO（現任）
平成24年6月 株式会社セガ取締役（現任）
平成24年6月 セガサミーホールディングス株式会社取締役（現任）
平成24年7月 株式会社セガネットワークス代表取締役社長CEO（現任）
平成26年4月 サミー株式会社取締役（現任）

（注）北村憲雄氏、嶋口充輝氏、早川吉春氏、里見治紀氏は、会社法第2条15号の規定に定める社外取締役です。

2. 退任予定取締役（平成26年6月26日付予定）

取締役 花堂 靖仁（現 社外取締役）

（2）その他

該当事項はありません。